

第5次鈴鹿市総合計画

平成18年度版 実施計画 微調整

【戦略的事業・重要事業分】

平成18年11月

鈴 鹿 市

実施計画（平成18年度版）の微調整について

「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に基づく「実施計画」は、「行財政経営計画」に合わせ、平成18年度から平成20年度の3か年固定方式で策定しましたが、時間の経過とともに計画と現状との間に乖離が生じることから、平成19年度予算編成の時期にあたり、下記の考え方により調整を行いました。

1 調整の対象となる提案の考え方

- 戦略的事業、重要事業の考え方に変更を与えない事業であって、下記に該当する事業（平成18年度実施計画編成方針参照）
 - (1) 前年度の計画策定時に掲載漏れ事業として企画課に報告のあった事業
 - (2) 継続事業であって、平成17年度決算および平成18年度予算の状況から、平成19年度以降の事業費に大きな変更が生じた事業
 - (3) 法令等の改正により対応せざるを得ない事業
 - (4) 市長が明確に検討の指示をした事業

2 事業費の配分枠の考え方

- 実施計画（平成18年度版）の策定時と経済状況に大きな変化が見られないことや、3年間固定として策定した趣旨を考え合わせ、原則として配分枠の変更はしないこととしました。

3 変更案等提出期限およびヒアリング日程

- 変更案等提出期限：平成18年9月19日（火）
- ヒアリング日程：
 - ① 部長ヒアリング
平成18年9月26日～平成18年9月28日
 - ② 市長ヒアリング
平成18年10月18日

4 ヒアリングメンバー

- 市長
- 助役
- 収入役
- 企画財務部長
- 総務部長
- 企画課長
- 財政課長
- 総務課長

5 ヒアリング資料

- ① 提案事業の実施計画書
- ② 提案事業に関する事務事業評価シートおよび単位施策評価シート
(平成17年度の評価分)
- ③ 提案内容説明のための資料(提出は、各部局の判断による。)

6 その他

選択された事業の予算は、別途財政課の予算編成方針に基づき、戦略・重要事業枠予算と一般行政枠予算も含めた全体予算の中で再調整されます。

■政策の柱別計画

第1章

人と文化を育むまちづくり



実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	2
----	----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学びの場を支える地域社会づくり

事業名	市民学習活性化				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月				
事業の目的	市が提供している学習情報を整理するとともに、自己充実、自己啓発の学習活動の活性化に加え、現代的、地域的課題の解決の手立てとなる学習活動を支援する。				
事業の内容	各課で行っている講座、社会教育関係団体が行っている事業等を調査し市民大学講座あるいは出張講座として位置付ける。また、市のホームページを担当する秘書広報課と連携しメニューの提供に努める。				
事業の問題点等とその対応策	生涯学習課では、公民館での生涯学習事業を除いて、市としての学習事業を実施していないが、防災、環境、健康、文化、国際等の各課では、様々な学習活動を地域で実施し、広報で情報を提供している。また、子育て支援等を進める社会教育関係団体・個人も同じように地域で各種の学習活動を実施している。こうした情報を生涯学習情報として整理するとともに、各課・社会教育関係団体と連携して、市が提供する出張講座等として位置づけ、市としての生涯学習情報・講座を充実していく。				
目標	指標名	出張講座のメニュー数			
	目標数値（平成18年度）	0講座	目標数値（平成19年度）	0講座	
	目標数値（平成20年度）	20講座	実績（平成16年度までの累計値）	—	
事業計画 （単位：千円）					
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 （決算）					
平成18年度	広報との連携による生涯学習情報の整理と提供	0			0
平成19年度	各課実施の講座及び社会教育関係団体の事業の調査と取り組みの検討	100			100
平成20年度	各課・社会教育関係団体と連携して出張講座等の実施	600			600
合計（H18～H20）		700			700
平成21年度以降					
総事業費		700			700

実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	5
----	----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	稲生地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化し手狭になった施設の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	0%	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度						
平成19年度	稲生公民館基本設計及び土地購入	120,500				120,500
平成20年度	稲生公民館実施設計及び土地造成	30,000				30,000
合計（H18～20）		150,500				150,500
平成21年度以降	稲生公民館建設	200,000				200,000
総事業費		350,500				350,500

実施計画書

所属	文化振興部 生涯学習課	単位施策 番号	5
----	----------------	------------	---

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	社会教育・生涯学習環境の向上

事業名	若松地区市民センター・公民館建設					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成23年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	老朽化し手狭になった施設の建替え					
事業の問題点等とその対応策	地元（建設委員会）での建設用地の確保					
目標	指標名	公民館整備率				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	0%	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 （単位：千円）						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度						
平成19年度	若松公民館 基本設計	500				500
平成20年度	若松公民館 用地購入	80,000				80,000
合計(H18～20)		80,500				80,500
平成21年度 以降	若松公民館 用地造成, 実施設計, 建設	230,000				230,000
総事業費		310,500				310,500

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	15
----	-------------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	(★1)神戸中学校移転					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と、学校敷地の狭隘、施設の老朽化、生徒数の増加、教育環境の変化等に対応するため、新たな学校敷地を求め、全面移転をする。					
事業の内容	神戸中学校の全面移転整備					
事業の問題点等とその対応策	中学校2校（神戸・平田野）の移転計画が進行しているため、一時的な財政負担が強られる。 神戸中学校については、平成18年度より基本設計を行い、実施設計を経て平成20年度より工事着工する。					
目標	指標名	建設整備率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	0%		
	目標数値（平成20年度）	55%	実績（平成16年度までの累計値）	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	PFI導入可能性調査(神戸・平田野中)	1,995				1,995
平成18年度	基本設計(神戸中)	38,000				38,000
平成19年度	実施設計(神戸中)	70,000				70,000
平成20年度	建築工事 用地取得(買戻し)	1,400,000 657,800	298,116	658,000		443,884 657,800
合計(H18～H20)		2,165,800	298,116	658,000		1,209,684
平成21年度以降	建築工事	1,598,005	503,641	632,034	988,750	△526,420
総事業費		3,765,800	801,757	1,290,034	988,750	685,259

* 旧事業名：神戸中学校・平田野中学校移転

実施計画書

所 属	文化振興部 スポーツ課	単位施策 番号	16
--------	----------------	------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	生涯スポーツの推進
政 策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	誰もが参加しやすいスポーツ行事・教室等の企画・開催

事業名	鈴鹿シティマラソン					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	補助・ <u>単独</u>	経費区分	会計区分	広域	
			<u>消費</u> ・投資	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成9年12月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	毎年多くの参加者のある「鈴鹿シティマラソン」の更なる充実を図ることで、市民マラソンとしての定着・発展をめざす。					
事業の内容	<p>「鈴鹿シティマラソン」の開催（場所：鈴鹿サーキット及び周辺） （2.2キロの部・5.8キロの部・13キロの部・競技用車いすの部・生活用車いすの部） 13キロの部をハーフマラソンに変更する。</p>					
事業の問題点等とその対応策	行政主導型から住民参画型へのシフト（市民マラソンとして住民・企業等の更なる参画の手法について各方面から取り組んでいく。）					
目標	指標名	競技種目数				
	目標数値（平成18年度）	6種目	目標数値（平成19年度）	7種目		
	目標数値（平成20年度）	8種目	実績（平成16年度までの累計値）	5種目		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
平成18年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	7,045				7,045
平成19年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	8,045				8,045
平成20年度	鈴鹿シティマラソン開催委託	8,045				8,045
合計(H18~20)		23,135				23,135
平成21年度 以降						
総事業費		89,955				89,955

実施計画書

所 属	文化振興部 考古博物館	単 位 施 策 番 号	18
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	伝統文化の保護・保存・継承
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単 位 施 策	市内にある貴重な文化財や 歴史遺産の保護・活用

事業名	県史跡白鳥塚古墳環境整備					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成24年3月					
事業の目的	ヤマトタケルの伝承を持つ県史跡白鳥塚古墳とその周辺にある歴史的・文化的遺産を結びつけ、当市の観光資源として活用する。					
事業の内容	白鳥塚古墳からフラワーパークにかけて遊歩道を整備することにより、市民が公園と一体化して利用できるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	白鳥塚古墳（追加指定部分）や神社境内地に設置される遊歩道等整備に伴う用地の取得・借地が課題である。地元協議等を進めるなかで用地等の問題を解決するとともに、都市整備部と連携を図りながら事業を進めていきたい。					
目標	指標名	工事進捗率				
	目標数値（平成18年度）	3%	目標数値（平成19年度）	7%		
	目標数値（平成20年度）	24%	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度	基本調査 用地取得	7,000	2,400			4,600
平成19年度	基本設計 基本計画	10,000				10,000
平成20年度	実施設計	39,000				39,000
合計(H18～ H20)		56,000	2,400			53,600
平成21年度 以降	測量・工事	198,544				198,544
総事業費		254,544	2,400			252,144

実施計画書

所 属	文化振興部 文化課	単位施策 番 号	2 3
--------	--------------	-------------	-----

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施 策	文化活動の促進
政 策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	生活文化の継承

事業名	(★6) 地域の宝再発見					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・投資		一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	市制50周年時、「ふるさと魅力再発見」と称して、各地域とも特色ある事業を展開し、かなりの地域では地方史・地域のあゆみを編集、製本したが、現在これらは、残念ながら埋もれている。これらは、地域の高齢者達の知識の結集でもあったので、10数年経過した現在、地域の高齢者をキーマンとして再編集し、埋もれた宝の再発見をする。また、この事業は、世代間交流、地域づくりにも発展する。					
事業の内容	「地域の宝再発見」を23地区でTV番組制作・ビデオ保存 ・各地区の長老を核に、各世代の方にインタビューを実施 ・地域の歴史、風習、食文化、名所等を15分番組作成 ・CNSの番組「がんばってます鈴鹿」とタイアップすることにより、製作費の削減ができる。					
事業の問題点等とその対応策	市制50周年時、郷土芸能・まつりの復活、記念碑を建立した地域は、地方史を作成していないので、一からヒアリング・インタビューを要する。					
目標	指標名	番組制作数				
	目標数値（平成18年度）	—		目標数値（平成19年度）	12本	
	目標数値（平成20年度）	11本		実績（平成16年度までの累計値）	—	
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度						
平成19年度	TV番組制作・放映	2,000				2,000
平成20年度	TV番組制作・放映	2,000				2,000
合計(H18～H20)		4,000				4,000
平成21年度以降						
総事業費		4,000				4,000

■政策の柱別計画

第2章

環境と共生するまちづくり



実施計画書

所属	環境部 廃棄物対策課	単位施策 番号	25
----	---------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみの減量に向けた4Rの活動の推進
政策	環境への負荷の少ない 循環型社会を進めます	単位施策	ごみ、し尿などの適正処理による 健全な環境の確保

事業名	(★2) 一般廃棄物処理基本計画策定				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業	
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成21年3月				
事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づくもので、全市民の快適な生活環境を保全し、年々増大、多様化する廃棄物の処理を適正に行うための指針。				
事業の内容	平成10年度に策定後、概ね5年が経過した平成15年度に見直しを行った。本計画は一般廃棄物の発生量及び処理量の将来見込み、ごみの減量化・資源化にむけた各種施策を示している。				
事業の問題点等とその対応策	今後、容器包装リサイクル法に伴う対象施設の建設時に基本計画の見直しが必要になる。				
目標	指標名	-			
	目標数値(平成18年度)	-	目標数値(平成19年度)	-	
	目標数値(平成20年度)	-	実績(平成16年度までの累計値)	-	
事業計画 (単位：千円)					
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 (決算額)					
平成18年度					
平成19年度					
平成20年度	一般廃棄物処理基本計画策定業務	3,000			3,000
合計(H18~20)		3,000			3,000
平成21年度 以降					
総事業費		3,000			3,000

実施計画書

所 属	環境部 開発整備課	単位施策 番号	26
--------	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	ごみ減量に向けた4Rの活動の推進
政 策	環境への負荷の少ない 循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会の基盤整備の推進

事業名	(★2) 不燃物リサイクルセンター建設(第2期)					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成41年3月					
事業の目的	不燃・粗大ごみ処理施設の老朽化と容器包装リサイクル法に対応した施設の整備と最終処分場の1期埋立処分地が平成26年度に埋立完了するため、不燃・粗大・プラスチック系ごみを、引き続き処理するための新埋立処分地を建設することにより、循環型社会の基盤整備を推進する。					
事業の内容	<p>◆PFI制度の活用を前提として施設整備を進める。</p> <p>【リサイクルセンターの建設】</p> <p>(1)敷地面積 24,200㎡</p> <p>(2)処理施設 ①不燃・粗大ごみ処理ライン ②有害ごみ処理ライン ③ペットボトル処理ライン ④容器包装リサイクル法対象プラスチック処理ライン</p> <p>【埋立処分場の建設】</p> <p>(1)埋立面積 22,300㎡,埋立容量 110,800㎡,埋立期間 約15年間</p>					
事業の問題点等とその対応策	1期事業着手時期当時と比べ、環境問題に対する住民の関心・意識は格段に高まっていると思料されるため、事業の円滑な推進のためには十分な配慮が必要とされる。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成18年度)	1.76%	目標数値(平成19年度)	4.96%		
	目標数値(平成20年度)	5.85%	実績(平成16年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	PFI導入可能性調査,遺跡発掘調査等	20,300	6,766			13,534
平成18年度	PFIアドバイザー業務,遺跡発掘調査,環境影響調査	198,140	65,915			132,225
平成19年度	PFIアドバイザー業務,遺跡発掘調査,用地取得等	397,672	54,027	231,400		112,245
平成20年度	リサイクルセンター,容器包装リサイクル法プラスチック処理施設設計等	111,577	25,679			85,898
合計(H18～H20)		707,389	145,621	231,400		330,368
平成21年度以降	リサイクルセンター,容器包装リサイクル法プラスチック処理施設,埋立処分場建設等	11,703,568	1,351,750	280,500	28,054	10,043,264
総事業費		12,431,257	1,504,137	511,900	28,054	10,387,166

* リサイクルセンター建設と埋立処分地施設建設(第2期)を事業統合し、事業名称を変更。

実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単位施策 番号	27
--------	--------------	------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	環境に与える影響を減らす活動の推進
政 策	環境の負荷の少ない 循環型社会を進めます	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	(★2) 地球温暖化防止対策推進					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費 ・投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	次世代へ今の地球環境を引き継ぐために、地球温暖化問題に関する知識を高め、温室効果ガス抑制を図る。					
事業の内容	CO ₂ 排出量が増加傾向にある民生対策・運輸対策として、住民・事業者・行政が連携し地球温暖化防止対策に取り組む。 地球温暖化問題をテーマとしたイベントなどを通し啓発推進を図るとともに、各家庭の身近な生活からエコノミー&エコロジーを実践する(仮称)エコ・エコファミリーを平成19年度に募集し、平成20年度より実施していく。					
事業の問題点等とその対応策	当面、より多くの人々が環境・エネルギーに関する知識を深められる機会を提供するという啓発推進事業を進めていくが、今後は民・産・学・官の連携を図りながら進めていく必要がある。					
目標	指標名	地球温暖化防止対策実行度(平成16年度比)				
	目標数値(平成18年度)	103%	目標数値(平成19年度)	105%		
	目標数値(平成20年度)	110%	実績(平成16年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	地球温暖化防止シンポジウム開催	389				389
平成18年度	環境・エネルギーフェア	401				401
平成19年度	環境・エネルギーフェア, エコファミリー(募集)	651				651
平成20年度	環境・エネルギーフェア, エコファミリー(実施)	1,551				1,551
合計(H18～H20)		2,603				2,603
平成21年度 以降						
総事業費		2,992				2,992

実施計画書

所 属	環境部 環境政策課	単 位 施 策 番 号	30
--------	--------------	----------------------------	----

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施 策	かけがえのない豊かな自然の保全
政 策	自然環境を保全するとともに、 快適な生活環境を維持します	単 位 施 策	動植物の生息把握と生態系の保全

事業名	(★2) 鈴鹿市の自然調査					
事業区分	新規・ 継続	補助・ 単独	経費区分	会計区分		
			消費 ・投資	一般 ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	鈴鹿市しあわせ環境基本計画実行計画の、自然環境保全施策全般の基礎資料を得ることを目的とする。					
事業の内容	鈴鹿市の自然（動物、鳥、魚類、貝類、甲殻類、昆虫類、クモ類、植物、コケ類、きのこ、地形地質）について、専門の調査員による現地調査、文献調査、既存資料調査と、市民参加の調査観察会を実施し、調査結果を「鈴鹿市の自然」として刊行し、また市民向けのガイドブックも作成する。また、調査を効率的に進めるため、「鈴鹿市の自然」とガイドブックの内容、貴重な動植物の保護等について協議するため委員会を設置する。					
事業の問題点等とその対応策	調査期間内に、いかに効率的な調査ができるか、また市民との協働が課題であるが、今までに三重県の調査などで実績のある各分野の専門の調査員に調査を依頼し、また専門の調査員の方々に協力をいただき、市民向けの調査観察会を実施することで、対応は可能である。					
目標	指標名	延べ調査回数				
	目標数値（平成18年度）	700回	目標数値（平成19年度）	500回		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	鈴鹿市の自然調査、 中間報告会の開催等	6,067				6,067
平成18年度	鈴鹿市の自然調査、「鈴 鹿市の自然」執筆等	8,500				8,500
平成19年度	「鈴鹿市の自然」刊行、 ガイドブック執筆等	12,767				12,767
平成20年度	ガイドブック刊行、養 成講座調査報告書作成	6,000			2,000	4,000
合計(H18～H20)		27,267			2,000	25,267
平成21年度 以降						
総事業費		33,334			2,000	31,334

■政策の柱別計画

第3章

誰もが暮らしやすいまちづくり



実施計画書

所 属	保健福祉部 長寿社会課	単 位 施 策 番 号	4 3
--------	----------------	----------------------------	-----

政策の柱	誰もが暮らしやすい まちづくり	施 策	福祉サービスの充実
政 策	みんなで支えあう 福祉のまちをつくります	単 位 施 策	高齢者福祉の推進

事業名	「市町村整備計画」の推進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	高齢者が地域で必要な介護・福祉サービスを利用できる体制の整備を図る。					
事業の内容	平成17年度に見直した「鈴鹿市高齢者保健福祉計画」及び鈴鹿亀山地区広域連合で策定する「第3期介護保険事業計画」（平成18年度～平成20年度）に沿って「介護予防」の推進などを主な目的とした広域連合が実施する「地域支援事業」を展開するために、「市町村整備計画」を策定し、日常生活圏域を設け、地域密着型のサービスを展開できるよう施設の整備を図る。					
事業の問題点等とその対応策	鈴鹿亀山地区広域連合との整合を図りながら進める必要がある。					
目標	指標名	整備施設数				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	13箇所		
	目標数値（平成20年度）	5箇所	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)						
平成18年度						
平成19年度	地域密着型サービス拠点の整備	70,000	70,000			0
平成20年度	地域密着型サービス拠点の整備	70,000	70,000			0
合計(H18～H20)		140,000	140,000			0
平成21年度 以降						
総事業費		140,000	140,000			0

実施計画書

所属	教育委員会事務局 学校教育課	単位施策 番号	46
----	-------------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすい まちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう 福祉のまちをつくります	単位施策	地域福祉活動の推進

事業名	(★6)井田川地区異年齢交流				
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分		
			消費・投資		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成21年3月				
	事業の目的				
事業の内容	子どもたちと高齢者のふれあいを通して、高齢者の知識、経験等を学校施設を利用して、子どもたちに伝えと供に、世代間交流及び相互理解を図るため本事業を実施し、もって学校施設の有効利用及び子育て支援に寄与することを目的とする。				
事業の問題点等とその対応策	事業の運営については、地域が中心となり運営委員会を組織し、小学校と連携・協力して行う。				
目標	指標名	施設の年間利用者数(延べ人数)			
	目標数値(平成18年度)	2,000人	目標数値(平成19年度)		
	目標数値(平成20年度)	2,300人	実績(平成16年度までの累計値)		
事業計画		(単位：千円)			
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳		
			国県支出金	地方債	その他
平成17年度 (決算)					
平成18年度	施設改修(トイレ, 手摺, スロープ, 図書コーナー等), 光熱水費等	10,000	事業実行の可能性が低くなったため、実施計画書への掲載を取り下げます。		
平成19年度	図書購入費, 光熱水費等	500			
平成20年度	同上	500			
合計(H18~H20)		11,000			
平成21年度以降					
総事業費		11,000			11,000

実施計画書

所属	保健福祉部 健康づくり課	単位施策 番号	55
----	-----------------	------------	----

政策の柱	誰もが暮らしやすい まちづくり	施策	医療体制の充実
政策	いつも健康で暮らせる まちにします	単位施策	地域医療システムの確立

事業名	(★5) 応急診療所の新築					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	補助・ <input type="checkbox"/> 単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成20年3月					
事業の目的	狭隘化した応急診療所の設備を拡充することにより、一次救急を充実することで、二次救急とのすみわけを行い、救急医療体制を充実する。					
事業の内容	応急診療所の新築					
事業の問題点等とその対応策	敷地内での整備を考えているが、駐車スペースを削減することになる。駐車用地の確保策について検討中である。					
目標	指標名	応急診療所整備率				
	目標数値（平成18年度）	0%	目標数値（平成19年度）	100%		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	基本・実施設計	3,966				3,966
平成18年度	平成19年度へ 繰延べ					
平成19年度	建設工事	77,446				77,446
	電気設備工事	15,929				15,929
	機械設備工事	25,412				25,412
	外溝工事（土木）	16,400				16,400
	電話設備改修工事	2,100				2,100
	上下水道工事費	1,100				1,100
	既設医療機器移設 費	700				700
	備品 上下水道分担金	500 851				500 851
平成20年度						
合計(H18～20)		140,438				140,438
平成21年度 以降						
総事業費		144,404				144,404

■政策の柱別計画

第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



実施計画書

所 属	土木部道路整備課 都市整備部都市計画課	単 位 施 策 番 号	64
--------	------------------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政 策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単 位 施 策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線（4車線化）道路新設改良					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分	広域	
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	多くの大規模工場が立地する国府工業団地及び御園工業団地の、通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消するため、都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。					
事業の内容	全延長：L=5, 530mのうち、4車線での都市計画決定の変更（計画延長：L=2, 000m）と、4車線での都市計画決定済区間の道路改良（道路延長：L=3, 530m 道路幅員：W=25.0m）					
事業の問題点等とその対応策	汲川原橋徳田線沿線で大規模工場の進出が予定されており、早期完成が喫緊の課題である。また、東名阪自動車道へのアクセスを円滑にするため、汲川原橋徳田線全線の4車線化を早期に整備を行う必要がある。					
目標	指標名	整備率（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す。）				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	89m		
	目標数値（平成20年度）	371m	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度	汲川原橋徳田線 予備設計業務	2,500				2,500
平成19年度	都市計画決定図書 作成業務	4,000				4,000
	工事（交差部暫定）	20,000				20,000
平成20年度	用地買収・工事	100,000	55,000			45,000
合計（H18～H20）		126,500	55,000			71,500
平成21年度 以降	用地買収・工事	825,000	453,750			371,250
総事業費		951,500	508,750			442,750

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単位施策 番 号	7 5
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	産地の活性化及び産業振興のための鈴鹿の特産物づくり					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植木産地の活性化 新市庁舎等に新さつき、トピアリー等を設置し、植木産業の振興及び産地の活性化を図る。 ・鈴鹿の特産物づくり 現在、トピアリーを機軸とした生産拠点は、日本にはなく、植木の新しい部門として成長する可能性がある。そこで、鈴鹿市植木振興会等に活動支援を行い、トピアリーの製作方法を講師から講義いただき、技術を習得するとともに、市民対象に「家庭でできるトピアリーづくり」の講座を開催し、新産業の振興を積極的に行う。 					
事業の問題点等とその対応策	新産業分野であるため、植木生産者が取組みについて慎重であるため、振興及びタイミングに難航している。また、活動支援も必要である。					
目標	指標名	トピアリー講習会参加者数				
	目標数値（平成18年度）	10人	目標数値（平成19年度）	10人		
	目標数値（平成20年度）	10人	実績（平成16年度までの累計値）	-		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）	特産物振興事業 （トピアリー関係）	1,838			1,838	0
平成18年度	特産物振興事業 （同）	4,000			3,500	500
平成19年度	特産物振興事業 （同）	500				500
平成20年度	特産物振興事業 （同）	500				500
合計（H18～H20）		5,000			3,500	1,500
平成21年度 以降						
総事業費		6,838			5,338	1,500

実施計画書

所 属	産業振興部 農林水産課	単 位 施 策 番 号	75
--------	----------------	----------------------------	----

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施 策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政 策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単 位 施 策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	白子港水産業関連施設整備促進					
事業区分	新規・継続	補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・投資	一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	白子港水産業関連用地の取得に伴い、この用地の有効利用及び、地元水産業の発展及び地域の活性化を図るため、有意義な施設整備の促進を行う。					
事業の内容	水産業関連施設整備の促進					
事業の問題点等とその対応策	水産業関連用地としての制約があり、施設整備にあたっては漁業組合と協議調整する必要がある。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	100%		
	目標数値（平成20年度）	—	実績（平成16年度までの累計値）	—		
事業計画 （単位：千円）						
年 度	各年度の事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 （決算）						
平成18年度						
平成19年度	用地取得費	82,000			477	81,523
	漁協直販所補助 整地費	7,000 5,000				7,000 5,000
平成20年度	白子港総合利用調査	1,000			634	366
合計（H18～H20）		95,000			1,111	93,889
平成21年度 以降						
総事業費		95,000			1,111	93,889

■政策の柱別計画

第5章

安全で安心できるまちづくり



実施計画書

所 属	生活安全部 防災安全課	単位施策 番 号	9 4
--------	----------------	-------------	-----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施 策	防災対策の推進
政 策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	災害時の対応力の強化

事業名	(★1) 飲料水兼用耐震性貯水槽設置					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <u>投資</u>	<u>一般</u> ・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成21年3月					
事業の目的	東南海地震などの大地震により、上水道施設が破損し利用が不可能となった場合に備えて、飲料水を確保する。					
事業の内容	防災拠点となる市庁舎及び収容避難所となる市立体育館を応急給水拠点として位置付け、飲料水兼用耐震性貯水槽（100m ³ ）を設置する。					
事業の問題点等 とその対応策						
目標	指標名	設置数				
	目標数値（平成18年度）	—	目標数値（平成19年度）	—		
	目標数値（平成20年度）	1基	実績（平成16年度までの累計値）	0基		
事業計画 (単位：千円)						
年 度	各年度の 事業内容	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成17年度 (決算)	設置工事 (市庁舎) 実施計画 (市立体育館)	22,158	0			22,158
平成18年度	設置工事繰越分 (市庁舎)	33,916	19,481			14,435
平成19年度						
平成20年度	設置工事 (市立体育館)	60,000	21,405			38,595
合計(H18～H20)		93,916	40,886			53,030
平成21年度 以降						
総事業費		119,146	40,886			78,260

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	98
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	(★1) 公共下水道雨水管渠等整備					
事業区分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 一般・企業・ <input type="checkbox"/> 特別・事業	
事業計画期間	事業開始：昭和63年12月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	公共下水道雨水管渠等の新設改良を進め、浸水被害の低減を目指す。					
事業の内容	公共下水道雨水管渠等敷設工事及び排水路の新設改良					
事業の問題点等とその対応策	開発や都市化に伴う土地の保水・遊水機能の低下により、雨水流出量が増加しているため雨水施設の整備が急がれる。 多額の費用を要する事業なので、緊急度や費用対効果を基準に事業対象の取捨選択を行う。					
目標	指標名	都市浸水対策達成率				
	目標数値（平成18年度）	27.1%	目標数値（平成19年度）	27.4%		
	目標数値（平成20年度）	27.7%	実績（平成16年度までの累計値）	26.6%		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	329,467	86,300	139,900	12,845	90,422
平成18年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	268,396	35,400	158,400	200	74,396
平成19年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	285,000	75,000	143,500	200	66,300
平成20年度	下水雨水管渠敷設 排水路新設改良	405,000	110,500	199,200	200	95,100
合計(H18～H20)		958,396	220,900	501,100	600	235,796
平成21年度 以降						
総事業費		1,287,863	307,200	641,000	13,445	326,218

実施計画書

所属	都市整備部 下水管理課 下水建設課	単位施策 番号	98
----	-------------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	(★1) 公共下水道小山雨水ポンプ場整備					
事業区分	新規・ <u>継続</u>	<u>補助</u> ・単独	経費区分		会計区分	
			消費・ <u>投資</u>		一般・企業・ <u>特別</u> ・事業	
事業計画期間	事業開始：平成16年4月～事業終了：平成22年3月					
事業の目的	寺家磯山地区の雨水による浸水被害を防止する。					
事業の内容	小山雨水ポンプ場の建設及び小山雨水幹線の整備					
事業の問題点等 とその対応策	雨水排水の幹線とその流末へのポンプ場整備として、多額の費用を要するが、排水能力を確保するために、優先した財源確保のうえ事業進捗を図り、ポンプ場の平成20年度末稼働を目指す。					
目標	指標名	都市浸水対策達成率（区域内）				
	目標数値（平成18年度）	0%		目標数値（平成19年度）	0%	
	目標数値（平成20年度）	0%		実績（平成16年度までの累計値）	0%	
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	雨水ポンプ場 建設 実施設計 用地取得等	275,971	136,000	122,400	0	17,571
平成18年度	建設工事 用地取得	487,005	232,000	208,800	0	46,205
平成19年度	建設工事	1,098,000	549,000	494,100	0	54,900
平成20年度	建設工事	938,000	458,500	455,400	0	24,100
合計(H18～H20)		2,523,005	1,239,500	1,158,300	0	125,205
平成21年度 以降	建設工事	100,000	50,000	45,000	0	5,000
総事業費		2,947,056	1,449,540	1,347,336	0	150,180

* 戦略的事業への登載漏れのため、投資的事業から変更。

実施計画書

所属	教育委員会事務局 教育総務課	単位施策 番号	99
----	-------------------	------------	----

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを 推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	(★1)給食センター整備					
事業区分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・単独	経費区分	会計区分		
			消費・ <input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・企業・特別・事業		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成21年3月					
事業の目的	個別校調理方式と共同調理方式が混在する本市の学校給食施設において、段階的に共同調理センターとして整備し、耐震性への抜本的な対応と衛生管理の徹底等ができた、より良質な学校給食の提供を行う。					
事業の内容	学校給食施設のセンター化整備の第1期として、老朽化してきている飯野共同調理室第1・第2の建替えを行う。					
事業の問題点等とその対応策	<p>〇-157等の食中毒を防ぎ、安全安心な食の提供をおこなうために、ドライシステム(現行ウエットシステム)など各省庁の基準に準拠した施設整備をおこなう必要がある。</p> <p>平成18年度において、文部科学省による補助金制度から交付金制度(安全・安心な学校づくり交付金)に変更となった。</p> <p>本交付金制度では、約88,211千円の交付金と試算</p>					
目標	指標名	建築整備率				
	目標数値(平成18年度)	0%	目標数値(平成19年度)	70%		
	目標数値(平成20年度)	100%	実績(平成16年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 (決算)	基本設計	6,063				6,063
	下水道設計	1,509				1,509
平成18年度	実施設計	25,000				25,000
	用地造成	22,500				22,500
平成19年度	施設等の建設	756,300	61,748	701,190		2,062
	都市ガス負担金	8,700				
平成20年度	施設等の建設	327,819	26,463	300,510		300,846
	厨房機器設置工事	300,000				
合計(H18～H20)		1,440,319	88,211	1,001,700		350,408
平成21年度以降						
総事業費		1,447,891	88,211	1,001,700		357,980